

農民層の動向と村落

—兵庫県宝塚市長谷地区の事例をふまえて—

交野正芳

1. はじめに
2. 対象地域の概況
3. 階層構造と村落
 - (1) 農業経営と階層構造の展開
 - (i) 昭和30年段階
 - (ii) 昭和47年段階
 - (2) 階層構造の変容過程における村落
4. むすびにかえて

一、はじめに

社会的人間の存在様式が、それを規定するものあり方によって、変容を強いられるものであるならば、農民のばあい、その存在にかかわる大きな要素は、ひろく農業のあり方であろう。その産業としての比重の低下、就業構造における変化が戦後日本資本主義の展開によってもたらされた。その変化は、日本経済の「高度」成長期において著しく、農業・農村・農民それぞれのレベルでの変容となって顕在化した。その集中的表現を「農民層」の問題としてとらえることができよう。

そうした「農民層」は、戦後、農地改革によって創設された創設自作農、あるいは戦後自作農といわれる農民層であって、前述の集中的表現は、その農民層の分化・分解過程でもあった。農民層分解は、農民の農業を資本家的に経営する層とプロレタリアート化する層との両極分解に、その本来の形態があるけれども、そのさい、生産組織の側面において村落を問題とするなかで農民層は個々の農家という形での経営体としてとらえることができる。農業生産をおこなう限りにおいて、それがいかに低位の生産性しかあげえない農家であっても、生活組織という側面において農民層をとらえるならば、低位の生産性（いわば零細農経

営）への視点は異なってくるだろう。例えば、ここに、兼業農家が存在し、それが十分な問題対象として据えられるべき根拠があると思われる。

一般的には兼業化といえる状況を、集中的表現としての農民層分解の形態としてとらえるならば農民層の動向は、農家ではなく、農家成員の現実の生産・生活レベルまでおいて分析されなければならない。そしてそこでの動向は、村落のあり方に及ぶものである。

そこで、本稿では、そのような問題を関心として農業経営と就業構造を軸とし、さらに階層構造と村落との関連に拡大して、事例（兵庫県宝塚市長谷地区）をふまえながら、考えたいと思う。

長谷地区は近畿の大都市近郊農村であって、圧倒的多数の農民が賃労働者化しており、農業生産への生活依存度は小さい、山間農村である。今日宅地化、レジャー施設によって都市からの進出もうけており、変貌は著しいといえる。しかし、その変貌は景観や村落の形態におけるよりも、農民個々のレベルでのその階級・階層性をうごかす形での展開があるといえよう。そうした長谷地区の現実には、農民・村落の問題究明への示唆をわれわれに与えてくれるものと思う。

なお、本稿は、おもに昭和47年時点でのききとり調査にもとづくものである。ところで、昭和31年、余田博通教授が、本稿の対象地域である長谷

地区を、「農業村落の階級構造と共同体構造」と題してすでに著わしておられる。したがって本稿は、村落の一定の歴史的状況にある農民層の考察の、十数年の歴史的経過ということがそのまま関心の一つとなるものでもある。

二、対象地域の概況

対象地域・長谷地区は、町村合併（昭和30年3月14日）によって兵庫県宝塚市に合併・編入された、旧西谷村10部落の一つである。宝塚市は、そのもっとも北に位置する西谷村を含めて、良元村、小浜村、長尾村の旧4村から成っている。

長谷地区は、福知山線宝塚駅から2つ目の武田尾駅で下車、バスで北上、10部落のなかではほぼ中央に位置する大原野部落の東部地区の東側に位置し、周囲を300m前後の山にかこまれた山間にある。

農業地帯としては、近畿の山間農村である。戦前はきゅうり、とまとなどの野菜によって大阪などの近郊大消費都市をひかえた、近郊野菜産地として定評を得ていた、という。戦後は酪農・果樹が試みられたが、酪農家は昭和47年段階で1農家を残すのみで、（その農家も昭和48年には酪農をやめた）果樹というばあい長谷では栗のみである。のちに触れるように、長谷地区は水稻作が支配的な農業地帯である。

対象地域の概況を知るために、農林業センサス

—農業集落別一覧表—（昭和45年）を利用して、旧村レベル（昭和30年段階での良元村、小浜村、西谷村、長尾村）で検討してみよう。

はじめに、経営耕地面積広狭別農家数（表1）をとりあげると、旧村全体では0.5ha以下の層が61.5%（内訳は例外規定が1.2%、0.05~0.1haが0.8%、0.1~0.3haが31.6%、0.3~0.5haが21.9%）を占めている。その層を旧村別にみると西谷村は旧4村中最小の割合（良元村95.2%、小浜村78.2%、西谷村28.0%、長尾村62.5%、長谷は11.6%）を示している。逆に、1.0ha以上の層をみると、宝塚全体では、11.9%であって、それが旧村別では、西谷村が27.5%（長谷は46.5%）で、他の旧村（良元村0.3%、小浜村3.3%、長尾村8.7%）よりず抜けている。このように経営耕地面積でみる限り、西谷村が他の3旧村に比べて農業地帯としてきわ立っていることがうかがわれる。次に専業兼業別農家数を（表2）に示す。各旧村とも兼業農家の比率が非常に高い。（宝塚全体で87.6%、良元村93.5%、小浜村94.6%、西谷村91.4%、長尾村82.8%、長谷97.7%）そのなかで、長尾村の専業農家率（27.2%）の高さが注目されるが、経営耕地面積では1ha以上層が8.7%を占めたにすぎなかったことを考慮すると、その農業の集約性、商品生産性の高さが思われる。これにつぐ専業農家率を示す、西谷村では花卉栽培を主とする上佐曾利、切畑が高く、長谷は専業農

〔表1〕 経営耕地面積広狭別農家数（単位：戸，ha）

	農家数	例 外 規 定	0.05~ 0.1ha	~ 0.3ha	~ 0.5ha	~ 0.7ha	~ 1.0ha	~ 1.5ha	~ 2.0ha	~ 2.5ha	~ 3.0ha	~ 5.0ha	5.0ha 以上
良元村	309	11	41	171	71	12	2	1	0	0	0	0	0
構成比	100.0	3.6	13.3	55.3	23.0	3.9	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小浜村	298	2	35	127	69	28	27	7	3	0	0	0	0
構成比	100.0	0.7	11.7	42.6	23.2	9.4	9.1	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西谷村	475	1	7	47	78	81	130	92	22	8	4	3	2
構成比	100.0	0.2	1.5	9.9	16.4	17.1	27.4	19.4	4.6	1.7	0.8	0.6	0.4
長尾村	382	3	17	117	102	61	49	26	6	0	0	1	0
構成比	100.0	0.8	4.4	30.6	26.7	16.0	12.8	6.8	1.6	0.0	0.0	0.3	0.0
計	1,464	17	100	462	320	182	208	126	31	8	4	4	2
構成比	100.0	1.2	6.8	31.6	21.9	12.4	14.2	8.6	2.1	0.5	0.3	0.3	0.1
長谷	43	0	0	1	4	7	11	12	5	3	0	0	0
構成比	100.0	0.0	0.0	2.3	9.3	16.3	25.6	27.9	11.6	7.0	0.0	0.0	0.0

〔表2〕 専業兼業別農家数 (単位: 戸)

	専業農家	第Ⅰ種兼業農家	第Ⅱ種兼業農家	計
良元村	20	11	278	309
構成比	6.5	3.5	90.0	100.0
小浜村	16	34	248	298
構成比	5.4	11.4	83.2	100.0
西谷村	41	83	351	475
構成比	8.6	17.5	73.9	100.0
長尾村	104	63	215	382
構成比	27.2	16.5	56.3	100.0
計	181	191	1,092	1,464
構成比	12.4	13.0	74.6	100.0
長谷	1	8	34	43
構成比	2.3	18.6	79.1	100.0

農林業センサス (昭和45年)

〔表3〕 専業兼業別農家数年度別推移 (単位: 戸)

	専業	Ⅰ種兼業	Ⅱ種兼業	農家数
昭和35年				
良元村	40	114	256	410
小浜村	74	133	286	493
西谷村	145	204	170	519
長尾村	95	144	173	422
昭和40年				
良元村	12	90	277	379
小浜村	25	99	253	377
西谷村	53	203	250	506
長尾村	21	201	190	412
昭和45年				
良元村	20	11	278	309
小浜村	16	34	248	298
西谷村	41	83	351	475
長尾村	104	63	215	382

農林業センサス (昭和45年)

家率 2.3% (10部落中 4 番目) と低い。

専業・兼業農家別の年度別推移 (表 3) をみると、傾向としては、専業農家、第Ⅰ種兼業農家には農家数の減少が目立ち、他方、第Ⅱ種兼業農家には増加傾向がみられる。昭和35年から昭和40年にかけては、専業農家の減少が著しく、昭和40年から昭和45年の間では、第Ⅰ種兼業農家の減少が大きくなっている。そのなかで、小浜村が専業農家、第Ⅰ種兼業農家、第Ⅱ種兼業農家、農家数

のいずれも減少しており、総下降現象が他の3村よりも激しいことを物語っている。

兼業農家の内容を、(表 4)、(表 5) に示す。第Ⅰ種兼業農家では、やとわれ兼業農家が多く 74.4% を占める。そのうち、恒常的職員勤務が 31.4% (60戸)、人夫・日雇が 26.2% (50戸) と多いのが注目される。西谷村は人夫・日雇にウエイトがかかり (44.6%、長谷は 75.0%)、次いで

〔表4〕 第Ⅰ種兼業農家の内容 (単位: 戸, %)

	やとわれ兼業農家					自営兼業農家				
	恒常的勤務	恒常的賃労働勤務	出稼ぎ	人夫・日雇	計	林業	漁業	その他	計	総計
良元村	2	0	0	4	6	0	0	5	5	11
構成比	18.2	0.0	0.0	36.4	54.5	0.0	0.0	45.5	45.5	100.0
小浜村	10	12	0	2	24	0	0	10	10	34
構成比	29.4	35.3	0.0	5.9	70.6	0.0	0.0	29.4	29.4	100.0
西谷村	21	12	0	37	70	6	0	7	13	83
構成比	25.3	14.5	0.0	44.6	84.4	7.2	0.0	8.4	15.6	100.0
長尾村	27	8	0	7	42	0	0	21	21	63
構成比	42.9	12.7	0.0	11.1	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0
計	60	32	0	50	142	6	0	43	49	191
構成比	31.4	16.8	0.0	26.2	74.4	3.1	0.0	22.5	25.6	100.0
長谷	0	2	0	6	8	0	0	0	0	8
構成比	0.0	25.0	0.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

農林業センサス (昭和45年)

〔表5〕 第Ⅱ種兼業農家の内容 (単位: 戸, %)

	やとわれ兼業農家					自営兼業農家				
	恒常的勤務	恒常的賃労働勤務	出稼ぎ	人夫・日雇	計	林業	漁業	その他	計	総計
良元村	59	62	1	62	184	0	0	94	94	278
構成比	21.2	22.3	0.4	22.3	66.2	0.0	0.0	33.8	33.8	100.0
小浜村	59	50	0	66	175	0	0	73	73	248
構成比	23.8	20.2	0.0	26.6	70.6	0.0	0.0	29.4	29.4	100.0
西谷村	96	115	3	74	288	4	0	59	63	351
構成比	27.4	32.8	0.9	21.1	82.1	1.1	0.0	16.8	17.9	100.0
長尾村	61	39	1	22	123	0	0	92	92	215
構成比	28.4	18.1	0.5	10.2	57.2	0.0	0.0	42.8	42.8	100.0
計	275	266	5	224	770	4	0	318	322	1,092
構成比	25.2	24.35	0.45	20.5	70.5	0.4	0.0	29.1	29.5	100.0
長谷	10	9	0	12	31	0	0	3	3	34
構成比	29.4	26.5	0.0	35.3	91.2	0.0	0.0	8.8	8.8	100.0

農林業センサス (昭和45年)

恒常的職員勤務 (25.3%, 長谷は0%) であるのを見ると, 人夫・日雇が旧村段階で高い比率を示すのは西谷村によるものであるのがわかる。自営兼業農家では「その他」がほとんどで, 西谷村の林業が目を引くが, 6戸のうち人を雇って林業を営むものは2戸である。

第Ⅱ種兼業農家の内容を, (表5)でみると, やとわれ兼業農家の比率 (70.5%) が高いが, その内訳では, 恒常的職員勤務25.2%, 恒常的賃労働勤務24.35%, 人夫・日雇20.5%というふうに, 恒常的職員勤務と恒常的賃労働勤務, 人夫・日雇の割合が平均している。以上のことから, 西谷村においてはさきの第Ⅰ種兼業農家での人夫・日雇の高さと, 第Ⅱ種兼業農家の恒常的賃労働勤務への依存の高さを指摘できる。このことは, 第Ⅰ種兼業農家と第Ⅱ種兼業農家とでの兼業内容の型において, 西谷村が他3村からきわ立っている特徴といえるわけで, その事実は, 農業経営の安定をうかがわせるものなのか, あるいは西谷村が労働市場に恵まれないことを示すものなのだろうか。現況での問題としたい。

そこで, 次に, 就業状態をみたい。(表6)

男子世帯員は全旧村で, 「その他の仕事为主」という就業状態をみせている。一方, 自家農業への従事状況は自家農業専従率 (自家農業だけに従事) が, 宝塚全体で24.3%であり, 長尾村 (38.1

〔表6〕 就業状態別世帯員数 (男子世帯員)

(単位: 人)

	世帯員総数	自家農業だけに従事	自家農業が主	その他の仕事为主	その他の仕事だけに従事	いずれも従事せず
良元村	584	108	27	327	55	67
構成比	100.0	18.5	4.6	56.0	9.4	11.5
小浜村	607	93	52	282	105	75
構成比	100.0	15.3	8.6	46.4	17.3	12.4
西谷村	861	197	46	511	49	58
構成比	100.0	22.9	5.3	59.3	5.7	6.7
長尾村	738	281	54	224	85	94
構成比	100.0	38.1	7.3	30.4	11.5	12.7
計	2,790	679	179	1,344	294	294
構成比	100.0	24.3	6.4	48.2	10.5	10.5
長谷	73	18	7	43	1	4
構成比	100.0	24.7	9.5	58.9	1.4	5.5

農林業センサス (昭和45年)

%)を除いて, 他の旧3村はそれ以下にある。

男子世帯員の就業状態を「自家農業だけに従事」と「自家農業が主」とを合わせてみても, 宝塚全体では30.7%, 旧村別では良元村23.1%, 小浜村23.9%, 西谷村28.2% (長谷は34.2%), 長尾村45.4%, であって, 自家農業経営の担い手は大勢として女子労働力に移っていること, またそうあらざるをえない状況をうかがわせる。女子世

〔表7〕就業状態別世帯員数（女子世帯員）

(単位：人)

	世帯員 総数	自家農 業だけ に従事	自家農 業が主	その他 の仕事 が主	その他 の仕事 だけに 従事	いず れも 従事 せず
良元村	641	315	13	133	47	133
構成比	100.0	49.1	2.0	20.9	7.3	20.7
小浜村	665	339	10	65	62	189
構成比	100.0	51.0	1.5	9.8	9.3	28.4
西谷村	961	502	45	243	69	102
構成比	100.0	52.2	4.7	25.3	7.2	10.6
長尾村	805	441	14	43	66	241
構成比	100.0	54.8	1.7	5.3	8.2	30.0
計	3,072	1,597	82	484	244	665
構成比	100.0	52.0	2.7	15.8	7.9	21.6
長谷	86	50	5	27	2	2
構成比	100.0	58.1	5.8	31.4	2.3	2.3

農林業センサス（昭和45年）

世帯員の就業構造（表7）はそれを裏づけるように女子労働力のうち過半は、自家農業に投入されているのがわかる。宝塚全体では自家農業だけに従事が52.0%で、各旧村ともその前後にある。

（表8）、（表9）で、自家農業に主として従事した世帯員数を年齢別にみると、まず男子では、60才以上の老年層が、宝塚全体で38.2%と高い割合を示し、旧村別では、良元村49.6%、小浜村

42.0%、西谷村39.1%（長谷は32.0%）、長尾村31.4%となる。それに比べて、30～39才と40～49才の壮年層の、基幹労働力であるべき年齢層の割合が低く、宝塚全体で25.2%、長尾村のみが33.1%で、他は良元村16.2%、小浜村22.0%、西谷村21.0%（長谷は8.0%）である。

全男子人口の中で年齢別比率をみると、宝塚全体では、16～29才層の21.7%、30～59才層の25.7%、60才以上層の56.2%が自家農業に従事している。旧村別では、16～29才層、30～59才層において長尾村での比率がそれぞれ31.6%、25.7%と高く、他3村は20%を前後するが、60才以上層では、各村とも50%をこえる。それは、男子の自家農業労働従事が、老齢人口に甚々しく依っていることを示している。

女子労働力は、30～49才層が宝塚全体で40.5%を占め、各旧村ともそれにちかい。それは男子の同年齢層とはきわ立つ差異であるが、全女子人口比率でみると、男子のばあい、宝塚全体で30～59才層が25.7%であったのが、女子では67.6%を占め、30～59才層がもっとも高く、16～29才層（29.8%）と60才以上層（58.5%）を上まわっている。旧村レベルでも同じような割合がみられる。以上のことから、自家農業労働力としての女子壮年層は男子労働力を凌ぎ、そのウエイトの高いことがうかがえる。

〔表8〕自家農業に主として従事した世帯員数（男子年齢別）（単位：人）

	計	16～ 19才	20～ 29才	30～ 39才	40～ 49才	50～ 59才	60～ 64才	65才 以上	全男子 人口	16～ 29才	30～ 59才	60才以上
良元村	135	15	19	11	11	12	13	54	728	188	270	126
構成比	100.0	11.1	14.1	8.1	8.1	8.9	9.6	40.0				
小浜村	145	14	12	17	15	26	17	44	784	221	267	119
構成比	100.0	9.7	8.3	11.7	10.3	17.9	11.7	30.3				
西谷村	243	39	31	16	35	27	18	77	1,108	297	386	178
構成比	100.0	16.0	12.8	6.6	14.4	11.1	7.4	31.7				
長尾村	335	15	60	57	54	44	33	72	987	237	340	161
構成比	100.0	4.5	17.9	17.0	16.1	13.1	9.9	21.5				
計	858	83	122	101	115	109	81	247	3,607	943	1,263	584
構成比	100.0	9.7	14.2	11.8	13.4	12.7	9.4	28.8				
長谷	25	8	3	0	2	4	2	6	97	25	33	15
構成比	100.0	32.0	12.0	0.0	8.0	16.0	8.0	24.0				

農林業センサス（昭和45年）

〔表9〕 自家農業に主として従事した世帯員数（女子年令別）（単位：人）

	計	16～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～64才	65才以上	全女子人口	16～29才	30～59才	60才以上
良元村	328	11	42	74	64	66	21	50	793	186	323	132
構成比	100.0	3.4	12.8	22.6	19.5	20.1	6.4	15.2				
小浜村	349	6	36	88	63	73	40	43	851	189	319	157
構成比	100.0	1.7	10.3	25.2	18.1	20.9	11.5	12.3				
西谷村	547	43	57	85	113	88	50	111	1,211	282	447	232
構成比	100.0	7.9	10.4	15.5	20.7	16.1	9.1	20.3				
長尾村	455	6	60	88	104	87	49	61	1,012	219	381	205
構成比	100.0	1.3	13.2	19.3	22.9	19.1	10.8	13.4				
計	1,679	66	195	335	344	314	160	265	3,867	876	1,470	726
構成比	100.0	3.9	11.6	20.0	20.5	18.7	9.5	15.8				
長谷	55	8	4	9	12	8	3	11	105	27	42	17
構成比	100.0	14.5	7.3	16.4	21.8	14.5	5.5	20.0				

農林業センサス（昭和45年）

自家農業労働力と関連して、雇い入れた農業労働力を（表10）でみよう。臨時雇を雇い入れた農家数の総農家数に対する割合は全旧村で高く、雇い入れのべ人数における年雇・臨時雇の比率が宝塚全体で91.4%（年雇40.0%+臨時雇51.4%）を占めるなかで、西谷村の手間替え・ゆい、長谷地区では手間替えと手伝いの比率が他旧村に比して目立つ高さである。

農用機械の利用状況を示す。（表11）

ほとんどの農用機械が西谷村でもっとも多く所有（個人）されているのがみられる。しかし、その農用機械導入の高さが、必ずしも、農業生産力の基盤としてのそれではないことが、農産物販売収入（表12）に反映していないところから、わかる。

西谷村（それは長谷にもいえる）では、水稻を基幹とすることが、（表13の農産物販売収入1位の部門別農家数において、いねが西谷村では74.2

〔表10〕 雇用労働雇入れ農家数と人数（単位：戸、人）

村名右のカッコ内は総農家数

		年雇	臨時雇	手間替え	手伝い		年雇	臨時雇	手間替え	手伝い
良元村	(309)	6	98	29	32	のべ人数	6,017	4,190	1,490	167
	総農家数比	1.9	31.7	9.4	7.4	のべ人数比	100.0	69.6	24.8	2.8
小浜村	(298)	0	120	27	39	のべ人数	1,646	0	1,133	119
	総農家数比	0.0	40.1	9.1	13.1	のべ人数比	100.0	0.0	68.8	7.2
西谷村	(475)	1	195	123	54	のべ人数	4,862	960	2,752	754
	総農家数比	0.2	41.1	25.9	11.4	のべ人数比	100.0	19.7	56.6	15.5
長尾村	(382)	15	119	5	5	のべ人数	12,377	4,800	7,414	75
	総農家数比	3.9	31.2	1.3	1.3	のべ人数比	100.0	38.8	59.9	0.6
計	(1,464)	22	532	184	121	のべ人数	24,902	9,950	12,789	1,115
	総農家数比	1.5	36.3	12.6	8.3	のべ人数比	100.0	40.0	51.4	4.5
長谷	(43)	0	28	9	12	のべ人数	759	0	607	55
	総農家数比	0.0	65.1	20.9	27.9	のべ人数比	100.0	0.0	80.0	7.2

農林業センサス（昭和45年）より

〔表11〕 農 用 機 械 (単位:戸,台)

	総農家数	動力耕うん機 (5~10PS)		農用トラクター (10~15PS)		動力噴霧機		動力撒粉機		田 植 機	
		農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数
良元村	309	38	38	10	10	6	6	5	5	0	0
小浜村	298	82	82	5	5	25	25	12	12	0	0
西谷村	475	287	290	14	14	43	43	51	51	16	16
長尾村	382	60	60	8	8	158	158	14	14	0	0
計	1,464	467	470	37	37	232	232	82	82	16	16
長 谷	43	27	27	5	5	6	6	7	7	0	0

	総農家数	稲麦用動力刈取機		自脱型コンバイン		米麦用乾燥機		農用トラックオート三輪		乗 用 車		ミルカー	
		農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数	農家数	台 数
良元村	309	5	5	3	3	20	20	50	53	73	75	8	9
小浜村	298	6	6	1	1	26	26	50	51	100	119	1	1
西谷村	475	19	19	5	5	237	237	237	250	215	226	9	9
長尾村	382	1	1	0	0	0	0	234	305	152	160	0	0
計	1,464	31	31	9	9	283	283	571	659	540	580	18	19
長 谷	43	5	5	1	1	35	35	24	25	20	20	2	2

農林業センサス (昭和45年)

〔表12〕 農産物販売金額別農家数 (単位:万,戸)

	総農家数	販売なし	5万未	5~20万	20~50万	50~70万	70~100万	100~150万	150~200万	200~300万	300~500万	500万円以上
良元村	309	165	37	52	30	5	4	3	1	1	4	7
構成比	100.0	53.4	12.0	16.8	9.7	1.6	1.3	1.0	0.3	0.3	1.3	2.3
小浜村	298	139	36	40	29	14	20	13	4	1	1	1
構成比	100.0	46.6	12.1	13.4	9.7	4.7	6.7	4.4	1.3	0.3	0.3	0.3
西谷村	475	30	33	94	154	66	46	27	16	5	3	1
構成比	100.0	6.3	6.9	19.8	32.4	13.9	9.7	5.7	3.4	1.1	0.6	0.2
長尾村	382	51	11	46	59	47	57	65	29	11	6	0
構成比	100.0	13.4	2.9	12.0	15.4	12.3	14.9	17.0	7.6	2.9	1.6	0.0
計	1,464	385	117	232	272	132	127	108	50	18	14	9
構成比	100.0	26.3	8.0	15.8	18.6	9.0	8.7	7.4	3.4	1.2	1.0	0.6
長 谷	43	0	1	5	18	6	6	5	1	0	1	0
構成比	100.0	0.0	2.3	11.6	41.9	14.0	14.0	11.6	2.3	0.0	2.3	0.0

農林業センサス (昭和45年)

%を占め、他村からきわ立っている)その経営耕地面積の大きさも手伝って(表1でみたように西谷村は経営耕地面積では旧村で最大を示す),農用機械導入の高さになっているが、それが商品生産的農業への展開の大きさを意味しているのではないといえよう。その点において、長尾村は西谷村と対照的であって、種苗・苗木類や切花などに主力をおく特性が、農産物販売額にみられ、良

元、小浜村も販売収入において両極性をみせるが(表12),西谷村では、20~50万層が32.4%を占めるのと、それぞれはきわ立った差異をみせている。

そのことから西谷村での乗用車普及率の高さは西谷村が、その地理的位置によって、他の旧村よりも大都市へ遠距離にある不便さも関係して、その通勤兼業農家のあり方を予想させるものといえ

〔表13〕 農産物販売収入1位の部門別農家数 (単位: 戸)

	農家数	いね	麦類	雑イモ類	穀類	工作物	芸園	施設芸	野菜類	果樹類	その他の作物	酪農	養豚	養鶏	その他の畜産
良元村	144	50	0	5	0	3	65	2	7	11	1	0	0		
構成比	100.0	34.7	0.0	3.5	0.0	2.1	45.1	1.4	4.9	7.6	0.7	0.0	0.0		
小浜村	159	62	0	2	0	39	23	1	29	1	0	2	0		
構成比	100.0	39.0	0.0	1.3	0.0	24.5	14.5	0.6	18.2	0.6	0.0	1.3	0.0		
西谷村	445	330	0	1	0	2	18	29	47	8	0	4	6		
構成比	100.0	74.2	0.0	0.2	0.0	0.4	4.0	6.5	10.6	1.8	0.0	0.9	1.3		
長尾村	331	3	0	0	0	20	1	2	305	0	0	0	0		
構成比	100.0	0.9	0.0	0.0	0.0	6.0	0.3	0.6	92.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
計	1,079	445	0	8	0	64	107	34	388	20	1	6	6		
構成比	100.0	41.2	0.0	0.7	0.0	5.9	9.9	3.2	36.0	1.9	0.1	0.6	0.6		
長谷	43	34	0	0	0	0	5	2	0	2	0	0	0		
構成比	100.0	79.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	4.7	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0		

農林業センサス (昭和45年)

る。
もう少し農業経営を通じての概況をつづけると農産物販売収入1位の部門別農家数 (表13) において、宝塚全体でのいねの41.2%、その他の作物36.0%が目立つが、そのいねの74.2%を西谷村が占めることは西谷村の農業経営のあり方を如実に示し、長尾村のその他の作物 (92.1%)、小浜村

の施設園芸 (24.5%)、良元村の野菜類 (45.1%) というふうにそれぞれの商品生産的農業が特徴づけられるなかで、逆に西谷村の農業のあり方が浮彫りにされているといえる。こうした特性は、作物別収穫農家数 (表14) をみることでいっそう明確になる。

西谷村はとまと、きゅうり、すいか、いちご、

〔表14〕 作物別収穫農家数 (単位: 戸, アール)

	水 稻			ばれいしょ			大 豆			ト マ ト			きゅうり			す い か		
	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数
良元村	294	6,517	88	86	139	27	20	12	3	40	48	13	46	17	8	7	0	0
小浜村	277	7,719	117	115	119	22	39	48	12	74	41	22	84	22	9	17	6	0
西谷村	470	27,259	432	168	82	0	207	109	15	138	130	13	344	185	33	229	105	6
長尾村	285	5,132	37	43	3	0	14	1	0	42	0	0	73	1	0	0	0	0
計	1,326	46,627	674	412	343	49	280	170	30	294	219	48	547	225	50	253	111	6
長谷	43	3,279	42	39	37	0	41	17	6	22	0	0	40	16	3	30	8	0

	い ち ご			その他の野菜			球 根 類			切花その他			種 苗 ・ 苗 木 類			しいたけ	
	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	農家数	面積	販売農家数	ほた木保有農家数	総本数
良元村	115	528	71	67	299	22	0	0	0	2	2	2	1	5	1	0	0
小浜村	75	231	44	30	41	6	1	1	1	4	15	4	34	557	34	0	0
西谷村	144	471	74	161	84	4	72	2,190	71	43	319	40	24	224	23	5	381
長尾村	13	1	0	3	3	0	0	0	0	119	597	119	307	5,461	307	0	0
計	347	1,231	189	261	427	32	73	2,191	72	168	933	165	366	6,247	365	5	381
長谷	38	172	25	9	10	0	2	7	2	0	0	0	3	18	2	2	21

農林業センサス (昭和45年)

その他の野菜において収穫農家数、収穫面積で他旧村を凌ぐが、販売農家数にはそのまま現われない。このことは、西谷村の多品目の農業と自給的性格の優れた農業経営のあり方を示すものである。

以上の検討から、統計数字の上での西谷村は、長谷地区をほぼ表わしており、その経営耕地面積や第Ⅰ種・第Ⅱ種の兼業状態は農業経営の安定性を他旧村より感じさせるが、兼業・自家農業の担い手などの就業状態の内実や農業経営の内容をみると、商品生産性の低い農業経営であって、農家にとっての生産・生活過程において農業を大きな要因としなくなっていることを意味している、といえる。

次に、その長谷地区の現況分析に入りたい。まず、農業経営から考えてみよう。

三、階層構造と村落

(1) 農業経営と階層構造の展開

ここでは、長谷地区の階層構造のあり方を昭和30年段階と現況である昭和47年段階とからとらえて、その展開を村落とかかわらせて、考えてみたい。

昭和47年段階における長谷地区46戸の農家は、その経営耕地面積において、(表15)のように分布している。

その経営耕地面積の内訳を、水田、畑、果樹園それぞれの比率として、(表16)によって、検討してみると、5戸(②⑬⑳㉑④)を除いて、その農家の経営耕地面積の過半を水田によって占めている。その比率は0.7~1.0ha層において著しい。長谷地区全体では、その比率が水田73.1%、畑9.0%、果樹園17.9%となっている。昭和45年

の農林業センサスによって計算すると、長谷地区での一戸平均経営耕地面積は106.7aであり、その内訳は、水田79.5a(74.5%)、果樹園22.9a(21.5%)、畑4.3a(4.0%)である。それは西谷村の一戸平均経営耕地面積83.6a〔内訳は、水田62.3a(74.5%)、果樹園18.3a(21.9%)、畑2.9a(3.5%)〕をわずかに上まわっている。

このような経営耕地面積を基本条件とする長谷地区の農業経営を検討してみよう。

経営耕地面積の約75% (昭和45年農林業センサスでは74.5%、昭和47年段階では73.1%)を占める水田を中心として、野菜(とくに、いちご)、栗、椎茸などの品目のうちいずれかの商品化やあるいは酪農をくわえた経営が、長谷における商品生産性の比較的高いといえる農業経営形態であるといえる。が、そうした農業経営の方向づけにしても、前記の野菜においても施設園芸などは少なく、ほとんどが露地栽培であり、栗、椎茸にしても、それによって商品生産的農家たりえているのはそれぞれ1農家にすぎず、唯一の酪農農家(昭和47年時に12頭の乳牛)も昭和48年には酪農をやめて、ハウス栽培に切り換えており、今日の長谷農業の商品生産性はささやかである、といえる。

農業経営がこのようなものであるとき、農民の生活維持は兼業化にゆだねざるをえなくなるが、そうした状況に到っているところに長谷地区の農業の意味変化と農民の変質、ひいては村落の変質につながる問題がひそんでいるといえる。

そこで、今日のそうした状況を、新たな方向への変容過程としてとらえるべく、「はじめに」ふれた余田教授の昭和30年段階の長谷地区の農業・農民の規定から考えはじめたい。

〔表15〕 経営耕地面積広狭別農家数 (昭和47年) 全戸数57 (内非農家11戸)

○、()印は農家番号を、〔 〕印は非農家番号

面積	0	~0.3 ha	0.3~0.5ha	0.5~0.7ha	0.7~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~2.5ha
農家番号	〔33〕 〔47〕 〔102〕 〔103〕 〔104〕 〔110〕 〔114〕 〔B〕 〔D〕	④ ⑫ 〔101〕 〔105〕 (10) (A)	⑬ ⑮	⑪ ⑫ ⑳ ㉑ ⑳ ㉑ ⑳ ㉑	⑥ ⑦ ⑧ ⑬ ⑭ ⑮ ⑳ ㉑ ㉒ ⑳ ㉑ ㉒ ⑳ ㉑ ㉒	⑩ ⑮ ⑱ ㉑ ⑳ ㉑ ㉒ ⑳ ㉑ ㉒	⑨ ⑰ ⑲ ㉑ ⑳ ㉑ ㉒ ⑳ ㉑ ㉒	② ⑤ ⑩ ⑬ ⑱
合計	9	6	2	7	15	7	9	2

〔表16〕 農家別水田・畑・果樹園面積別比率 (単位:アール) 農家数46, 非農家数11

○, ()印は農家番号, []印は非農家番号

		計	水 田	畑	果樹園			計	水 田	畑	果樹園
2.0 } 2.5 ha	①	236.67	62.00	4.67	170.00	○	⑧	84.00	80.00	4.00	0
	構成比	100.0	26.2	2.0	71.8		構成比	100.0	95.2	4.8	0.0
2.0 } 2.5 ha	②	217.00	115.00	2.00	100.00	○	⑳	80.19	80.00	0.19	0
	構成比	100.0	53.0	0.9	46.1		構成比	100.0	99.8	0.2	0.0
1.5 }	⑳	194.03	190.00	0	4.03	○	㉑	80.05	66.05	10.00	4.00
	構成比	100.0	97.9	0.0	2.1		構成比	100.0	82.5	12.5	5.0
1.5 }	㉒	175.00	110.00	5.00	60.00	○	㉒	80.00	60.00	10.00	10.00
	構成比	100.0	62.9	2.9	34.3		構成比	100.0	75.0	12.5	12.5
1.5 }	㉓	175.00	105.00	10.00	60.00	○	㉓	78.01	72.01	6.00	0
	構成比	100.0	60.0	5.7	34.3		構成比	100.0	92.3	7.7	0.0
1.5 }	㉔	173.71	83.47	90.24	0	○	㉔	74.00	70.00	4.00	0
	構成比	100.0	48.1	51.9	0.0		構成比	100.0	94.6	5.4	0.0
2.0 } ha	㉕	170.00	40.00	10.00	120.00	○	㉕	70.00	40.00	30.00	0
	構成比	100.0	23.5	5.9	70.6		構成比	100.0	57.1	42.9	0.0
2.0 } ha	㉖	157.11	150.00	7.11	0	○	㉖	70.00	50.00	15.00	5.00
	構成比	100.0	95.5	4.5	0.0		構成比	100.0	71.4	21.4	7.1
2.0 } ha	㉗	150.00	150.00	0	0	○	㉗	73.00	55.00	13.00	5.00
	構成比	100.0	100.0	0.0	0.0		構成比	100.0	75.3	17.8	6.8
2.0 } ha	㉘	150.12	133.01	17.11	0	○	㉘	72.12	72.12	0	0
	構成比	100.0	88.6	11.4	0.0		構成比	100.0	100.0	0.0	0.0
2.0 } ha	㉙	148.00	145.00	3.00	0	○	㉙	68.00	43.00	10.00	15.00
	構成比	100.0	98.0	2.0	0.0		構成比	100.0	63.2	14.7	22.1
1.0 }	㉚	143.00	130.00	4.00	9.00	○	㉚	64.00	50.00	4.00	10.00
	構成比	100.0	90.9	2.8	6.3		構成比	100.0	78.1	6.3	15.6
1.0 }	㉛	135.00	80.00	5.00	50.00	○	㉛	59.19	56.19	3.00	0
	構成比	100.0	59.3	3.7	37.0		構成比	100.0	94.9	5.1	0.0
1.0 }	㉜	128.47	115.22	3.25	10.00	○	㉜	58.11	30.00	4.00	24.11
	構成比	100.0	89.7	2.5	7.8		構成比	100.0	51.6	6.9	41.5
1.5 } ha	㉝	130.00	40.00	10.00	80.00	○	㉝	58.11	51.06	7.05	0
	構成比	100.0	30.8	7.7	61.5		構成比	100.0	87.9	12.1	0.0
1.5 } ha	㉞	110.00	100.00	10.00	0	○	㉞	50.00	45.00	0	5.00
	構成比	100.0	90.9	9.1	0.0		構成比	100.0	90.0	0.0	10.0
1.5 } ha	㉟	105.02	50.00	30.00	25.02	○	㉟	50.00	45.00	5.00	0
	構成比	100.0	47.6	28.6	23.8		構成比	100.0	90.0	10.0	0.0
1.0 }	㊱	104.00	60.00	40.00	4.00	○	㊱	40.00	38.00	2.00	0
	構成比	100.0	57.7	38.5	3.8		構成比	100.0	95.0	5.0	0.0
0.7 }	㊲	92.00	86.00	4.00	2.00	○	㊲	31.19	27.19	0	4.00
	構成比	100.0	93.5	4.3	2.2		構成比	100.0	87.2	0.0	12.8
0.7 }	㊳	88.00	83.00	5.00	0	○	㊳	28.00	12.00	6.00	10.00
	構成比	100.0	94.3	5.7	0.0		構成比	100.0	42.9	21.4	35.7
1.0 } ha	㊴	87.20	87.02	0.18	0	○	㊴	20.00	0	3.00	17.00
	構成比	100.0	99.8	0.2	0.0		構成比	100.0	0.0	15.0	85.0
1.0 } ha	㊵	83.00	82.00	1.00	0	○	㊵	15.00	0	5.00	10.00
	構成比	100.0	98.8	1.2	0.0		構成比	100.0	0.0	33.3	66.7
1.0 } ha	㊶	82.25	82.25	0	0	○	㊶	11.00	7.00	4.00	0
	構成比	100.0	100.0	0.0	0.0		構成比	100.0	63.6	36.4	0.0

	計	水田	畑	果樹園
[105] 構成比	2.00 100.0	0 0.0	2.00 100.0	0 0.0
[101] 構成比	0.18 100.0	0 0.0	0.18 100.0	0 0.0
計 構成比	4,550.73 100.0	3,328.59 73.1	408.98 9.0	813.16 17.9

なし

〔33〕, 〔102〕, 〔103〕, 〔104〕, 〔47〕, 〔110〕, 〔114〕,
〔B〕, 〔D〕

(i) 昭和30年段階

余田教授は、経営耕地面積と農業経営のために雇用する賃金労働者の雇用日数の相関を基礎にして、山林・採草地の面積を副次的標識として用い生活状況を考慮して、その階級・階層規定を、与えている。

それによると、農家総労働日数の内に占める雇用労働日数の割合がそれぞれ23.0%、43.0%にのぼる③⑧(以下各農家を番号によって示す)を「かなりの剰余価値を取得しいわゆる胚芽の利潤の成立を認めうる」¹⁾という点から、この2戸は、「農業小資本あるいはそれへの傾斜を示すもの」として、富農と規定された。次いで、「専業農家であって、雇用労働日数が総労働日数の5%を越え、軽微な程度ではあるが、剰余価値を取得する農家らしい農家」²⁾を中農上層とされ、④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲の8戸がそれであった。

そして、「平均経営耕地面積の前後かあるいはそれ以上の耕地をもち、専業農家であるかそれに近いが、雇用日数19日以下で、総労働日数の内の雇用労働日数の割合が、5%以下の農家」³⁾は、中農であった。①⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿の27戸である。次いで経営耕地面積0.5~0.7ha以下で部落の平均一戸当り(約84.0a)に及ばず、雇用日数0日の農家群を中心に貧農半プロ層を9戸(③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿の28戸)、その下層である5戸(⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿の14戸)を貧農半プロ下層とされた。そして、耕地をもたない非農家の一群(11戸)を、農業プロ、農村プロ、および小商人、と規定されていた⁴⁾。

また、長谷の当時の農民層の分解の姿を、農地改革直前と直後の状態を検討されながら、「旧耕作地主層、旧自作層、旧小作層の改革後の耕地面

積は昭和26年まで増加傾向にあり、それ以後両極分化の傾向がみえ、富農化という上昇傾向の内に旧耕作地主、旧自作、旧小作、新自作の上昇を認められるが、耕作地主としての上昇(耕作地主上昇線)と新自作としての上昇(新自作上昇線)との対抗として現われており、そのうち耕作地主上昇線が優位にあること、他方下降して貧農半プロ化する方向では新自作が目立っている⁵⁾、との指摘がなされていた。

ところで、余田教授の長谷の階級・階層規定は昭和30年であって、戦後の日本経済の「高度」成長期の中なかで激しい変容をうけるその後の村落にとっての、いわば「原型」を示されている、といえよう。「高度成長」の局面において、日本農業はいよいよ深く国家独占資本主義体制に包摂・従属させられ、農業構造は著しく変容したが、それは、農民層分解の基調から判定しうるもので、その基調は、いわば外的に与えられる諸条件に規定されながら形成されることの、農民層の分解の基層である中農層の性格によって決定づけられる。その中農層の長谷における昭和30年段階の状態は、余田教授によって、「中農層の中には農業経営的前進よりもむしろ、被雇用労働収入による生計維持に吸々としている農家」の存在をとらえて、「新自作線の展望はそう明るいものではない」⁶⁾と指摘されていた。

(ii) 昭和47年段階

昭和30年段階で、中農層の分解方向は、そのように予測されていたわけだが、そうした方向は、その後の展開によって、長谷地区の農民の階級・階層構造に大きく変質と変容をもたらししている、といえる。

ところで、昭和30年段階の階級・階層構造にもたらされた変質と変容を農業経営と就業構造を軸として検討してみよう。

そこで、まず、昭和30年段階と昭和47年段階との経営耕地面積別雇用労働日数を、(表17)と(表18)とによって示す。

昭和30年段階と昭和47年段階との雇用労働日数の量的な面で比較すると、昭和30年レベルで富農あるいは中農上層の規定をうけた10戸(③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿)のうち、7戸が減少し、2戸(③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿)が変わらず、増加した農家は1戸(④⑤)

〔表17〕 経営耕地面積別農業雇用労働日数（昭和30年）

雇用日数	面積							
	0	~0.3ha	0.3~0.5ha	0.5~0.7ha	0.7~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~2.5ha
0日		貧下 34 貧下 45	貧下 7	貧中 49 貧中 46 貧中 41 貧中 27 貧中 29 中貧 40 貧貧 26 貧貧 53 貧貧 24	中 2 中 11 中 28 中 36	中中 51 中中 25 中中 17 中中 18	中 9	
1~4日		貧下 16		中 8 中 21	中 23 中 30 中 52	貧 33 中 37 中 13	中 48	
5~9日				中 22 中 50	中中 41 中中 44 中中 39 中中 12 中中 47			
10~19日			職 1	中上 19	中上 29 中上 43			
20~29日						中上 35		
30~39日						中上 中上 6 中上 20		
40~69日						中上 15	中上 42	
70~99日								
100~199日							富 31	
200~299日								富 28
合計	0	3	2	15	15	11	4	1

農家数 51戸
○、印は農家番号
富 = 富農
中上 = 中農上層
中 = 中農
貧 = 貧農半プロ層
貧下 = 貧農半プロ下層
職 = 職人

但し、ゆい（カタミ）手伝いを除く。（余田博通『農業村落社会の論理構造』）

〔表18〕 経営耕地面積別農業雇用労働日数（昭和47年）農家数46戸 ○、（ ）印は農家番号

雇用日数	面積							
	0	~0.3 ha	0.3~0.5ha	0.5~0.7ha	0.7~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~2.5ha
0日		12 (2) 110 A (10)	16 45	22 24 46 (2) 27	8 (2) 21 (3) 28 (7) 39 (1)	40 (10) 10 (20) 49	25 (3)	51
1~4日		4		22 (1) 50	7 30	18 (6)	9 (4)	
5~9日					6 (12) 37 44 (2) 52 (12)	35 36 (20)		
10~19日					19		17 (5) 28	
20~29日				11 (2)	13 29 41		20 42 (10)	2
30~39日						15		
40~69日							23 43	
70~99日					43			
100~199日							31	
200~299日								
合計	0	4	2	7	15	7	9	2

但し（ ）内数字はゆい（カタミ）手伝いを示し、有償手伝いは雇用日数に含めた。

のみである。とりわけ、昭和30年段階で富農とされた③が経営耕地面積、雇用日数とも減少がはげしく、③も日数には変わりが無いが、家族年齢構成の老齢化がその雇用労働日数を維持させているとみられる。中農にあった27戸のうち、減少が8戸、変化なしが7戸、離農・離村が2戸、増加した農家が10戸である。増加したといっても、それほど著しいものではない。昭和47年段階では、

昭和30年段階ほど雇用労働日数が階級・階層構造に対して大きな要因とはなりえない、といえる。そのなかで、中農上層の④と③、中農層であって果樹園で経営耕地面積を増加させた③⑤②、畑での⑤などが、上昇した農家である。

このような傾向を、農業収入との関連でみてみよう。経営耕地面積別農業収入別農家数を(表19)に示す。おおむね2.0~2.5 ha 層は100万前後、

〔表19〕 経営耕地面積別農業収入別農家数（昭和47年）全戸数57（内非農家11戸）A～Fは各農家群を示す。○、（ ）印は農家番号〔 〕印は非農家番号

面積 農業収入	0	～0.3ha	0.3～ 0.5ha	0.5～ 0.7ha	0.7～1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 2.5ha
販売なし	{33}{47}{102}{103} {104}{101}{114}{B} {D}	{101}{105} 118 A 12	45 F	50				
5万未満		4	16	22 27 32 34 46	30 D	49		
5～20万				11 E	6 7 8 13 21 28 29 37 39 41 44 52	15 36 40 C	48 B	
20～50万					19	18	9 25 42	
50～70万						10	17 31 38	51
70～100万							23	2
100～150万							20	A
150～200万								
200～300万					43	35		
合計	9	6	2	7	15	7	9	2

1.5～2.0ha層は70万をはさんでおり、1.0～1.5ha層は50万を中心にした農業収入であり、0.7～1.0ha層はほとんどが20～50万層に含まれている。この分布は、水稻作の経営耕地面積の広狭をほぼそのままに表わすものであり、長谷農業が水稻作を基幹として、商品生産性の小さい農業であることを裏づけている。そのなかにあつて、自家農業用雇用労働日数で増加の大きい、43、23、果樹の2と、いちご等のハウス栽培による20、35（昭和47年まで酪農）などが、その商品生産的農業による長谷地区の上層農家といえる。

このような農業経営事情は、農家を兼業化に向かわせる。農業経営のあり方がその大きな契機となっているが、そのことは農民の生産・生活過程においては、自家農業と兼業とを同一視野におさめたもとで、その就業構造となつて現われている。

そこで、現在の農業経営の農業収入への反映を手がかりとして、農業経営上の階層性を求めてみるならば、農民層の就業構造を基礎づけるものとして、その階層性をとらえることができよう。そこで、このような観点から、長谷地区の農家46戸の農業経営上の階層規定を、（表19）に示すように行なうと、

A群——7戸（51）2）38）23）20）35）43），B群——6

戸（31）17）42）25）9）48），C群——6戸（10）18）40）36）15）49），D群——14戸（19）52）44）41）39）37）29）28）21）13）8）7）6）30），E群——6戸（11）34）46）32）27）22），F群——7戸（50）45）16）4）12）A）118），となる。

この階層規定を、自家農業就業人口（表20）からみると、2人の農家をもっとも多い（14戸）が0人の農家が13戸みられることが注目される。長谷地区での平均自家農業就業人口は、1.58人である。

A群では35と2が4人でもっとも多いが、他のA群農家は2人であつて、A群農家7戸のうち5戸まで世帯主が自家農業の基幹的担い手である。B群では、その6戸のうち3戸が3人の自家農業就業人口をもち、5戸にはそのなかに世帯主が含まれており、労働力の内容面ではA、B群の差異はさほどみられない。その世帯主を年齢別にみるとA、B群農家13戸のうち、8戸までが50才以上の世帯主であつて、「上層」農家においても農業労働が高い年齢層によって担われているのがわかる。長谷全体では50～59才層でも兼業を主とするものが圧倒的であることからみて、「上層」の経営にもそれほどの展望があるのではないと思われる。A、B群農家の残りの5戸（17）38）51）9）25）では、51は女子労働力が豊富であることから兼業（

〔表20〕 経営耕地面積別自家農業就業人口（昭和47年）全戸数57（内非農家11戸）

○, ()印は農家番号 []印は非農家番号

農業就業人口	面積								
	0	~0.3ha	0.3~0.5ha	0.5~0.7ha	0.7~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~2.5ha	
0 人	[33] [47] [102] [103] [104] [110] [114] [B] [D]	[101] [105] (11) A		(22) (27) (34) (46) (50)	(7) (28) (39) (44) (87)	(36)			
1 人		(12)	(45) (16)	(11) (32)	(6) (13) (19)	(10)	(17) (42)		
2 人		(4)			(8) (21) (29) (41) (43)	(15) (18) (49)	(20) (23) (25) (38)	(51)	
3 人					(30)	(40)	(9) (31) (48)		
4 人					(52)	(35)			(2)
5人以上									
合計	9	6	2	7	15	7	9	2	

但し農業就業人口は世帯主、あとなつき、その他の家族員をとわず、自家農業に専従あるいは、主に従事するものが算入されている。

恒常的賃労働勤務)しており、そのほかの4戸は世帯主年齢が若く、恒常的職員勤務あるいは恒常的賃労働勤務に従事していることなどを考え合わせれば、長谷地区の農業が農家によって経営されるというよりも、農民個々のレベルで“ひとつの就業、”としてとらえられるほどの変容のなかにあるのがわかる。

C群以下の階層をみると、女子労働力によって農業経営が主に行なわれている傾向がうかがえる。その一方で、世帯主が老齢ゆえ自家農業に専従せざるをえない状況がある。そして、農業就業人口0人農家の多さは、農家の兼業への高い依存度の証左であるといえる。

男女別年齢別就業状態(表21)をみると、男子では60才以上層に農業専従、農業が主という割合が高いが(この年齢層の全体での比率の低いことも考慮されねばならない)、59才以下になると、兼業が主という傾向がみえ、29才以下になると、兼業に専従するのが就業状態の大勢だといえる。男子では年齢別に就業状態がかなり明確に異なっている。それにくらべて女子では、30才以上ではどの年齢層も農業専従が圧倒的多数を占める。以上のような各階層でみられる農業経営と就業状態をふまえて、次に、兼業のあり方をみてみよう。

兼業化時期を、(表22)によってみると、昭和30年以前から兼業化は各階層にみられるが、昭和

〔表21〕 男女別年齢別就業状態 (単位:人)

	男					女					計 (構成比)	
	自家農業専	自家農業従	兼業が主	業専	業従	自家農業専	自家農業従	兼業が主	業専	業従		
15才以下					19						23	42 (18.9)
16~19才				1	10						7	18 (8.1)
20~29才		1	11	5	3	5		9	3		6	43 (19.4)
30~39才	2		2	4		5					5	18 (8.1)
40~49才		3	1	10	1	7	4		4		2	32 (14.4)
50~59才	1	2		7		10	1	2	3		3	29 (13.1)
60~64才	4	4	1	2		2	2		1			16 (7.2)
65才以上	4	2		2	2	10					4	24 (10.8)
計	11	12	15	31	35	39	7	11	11	50	222 (100.0)	

〔表24〕 専業兼業別農家数（世帯主、あとなつぎの就業状態に着目）

農家数46戸，○，（ ）印は農家番号

面積	0	～0.3ha	0.3～0.5ha	0.5～0.7ha	0.7～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～2.5ha	合計
専業農家		④F			②D	③A			3
自営兼業農家				⑤F	④D ④A	④C	④B		5
世帯主兼業農家		⑫F ⑫F ①F	⑬F	⑫E ⑫E ⑪E ⑫E	⑫D ⑫D ⑫D ⑫D ⑫D ⑫D ⑫D	⑩C ⑫C	⑬B ⑫A ⑨B ⑫B	⑤A	22
あとなつぎ兼業農家					⑬D	④C	⑬B ⑫B ⑫A ⑫A	②A	
世帯主・あとなつぎ兼業			⑭F	⑭E ⑭E	⑥D ⑫D ⑦D ⑬D	⑮C ⑮C			9
合計	0	4	2	7	15	7	9	2	

A～Fは各農家群を示す。

〔表25〕 経営耕地面積別農外収入別農家数（昭和47年）全戸数57（内非農家11戸）

○，（ ）印は農家番号 []印は非農家番号

面積	0	～0.3ha	0.3～0.5ha	0.5～0.7ha	0.7～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～2.5ha
なし		④F						
5万未満						④C		
5～20万					⑫D			
20～50万					⑫D	⑮C	⑬A ⑫A ⑫B	
50～70万		①F			⑬D ⑫A		⑫B	
70～100万	[33] [114] [B]		⑬F	⑪E ⑭E ⑫E	⑧D ⑬D ⑫D ⑫D ⑫D	⑩C ⑫C		⑤A
100～150万	[D]	⑫F [101]		⑫E	⑦D ⑫D ⑫D	⑫A	⑬B ⑫B	②A
150～200万	[102] [104]	⑫F		⑫E	⑫D ⑫D	⑫C	⑫A ⑫B	
200～300万	[110]		⑭F	⑫E	⑥D		⑨B	
300～500万	[47]					⑮C		
500万以上		[105]		⑮F				
合計	8	6	2	7	15	7	9	2

不明 [103] 普光寺住職

さきにみた農業収入と比べて、収入額の水準の高さがみられる。そのことは農民の生活水準は兼業による農外収入を軸として展開していることを示している。70～100万層が26.1%，100～150万層が19.6%を占めており、その内訳では前者でD，E群が、後者ではA，B群の比率が高いという差異はあるが、それぞれの農業収入との関連からみた農外収入への依存度は、「下層」であるD，E群の方がより高いわけであるから、昭和30年代階での中農層の分解傾向は、商品作で上昇した農家(⑫⑬⑭⑮)も世帯主・あとなつぎの就業状態を考慮すると、兼業依存は大きく、その傾向は他の「上層」のA，B群農家にも及んでおり、自家農業の農家にとっての意味変化は、顕著であるといえる。

(2) 階層構造の変容過程における村落

ここでは農民層の動向が村落の変容にどのようにかかわっているのか、ということ論点とした。前節までにみてきた、対象地域長谷地区の農業経営と就業構造の検討を通しての階級・階層構造の、昭和30年代階から昭和47年代階にかけての変化と現況は、農民層が分化・分解過程にあることを示すが、そのような現況は、われわれの考察を、村落の変容過程においてその視点を拡大したものとなる、といえるからである。

すでにみてきたように、長谷地区では農民層の、農業経営と就業構造からみた動向によって、村落が変容・解体化過程にあるといえる。それは農業生産・農業経営が農民の生産・生活過程における比重を低下させたことによってもたらされたものである。

ところで、長谷地区の農業生産は、全村落的にみれば、水稻作そのものを意味するといってもよく、いまなお村落共同体に依存せざるをえない形態でなされている。その村落共同体の基底要因として、水田の占取形態が、まず指摘されなければならない。各農家は水田を分散して所有しているが、「その分散の仕方は幾つかの溝掛かり田に分散している」⁷⁾のであって、そのような水田の分散占取形態を、余田教授は、「溝掛かり制」⁸⁾とよぶ。

そのような水田の分散占取には、占取の共同態性と占取の相対的独立性という二つの性質が伴なう。こうした水田の占取形態は農業労働のあり方を規定するものである。ひとつは、占取の共同態性に基づく共同労働＝共同態的労働であって、長谷地区ではそれを溝さらえとよぶ⁹⁾。このような共同態的労働に対しては、各溝掛かり田に水田を占取している各農家は、その溝掛かり田に照応して成立する共同労働組織に所属しなければならない¹⁰⁾。ふたつには、占取の相対的独立性にもとづく農業労働であって、具体的には苗代床作り、本田耕起、田植え、草取り、収穫にいたる個別農家による作業である¹¹⁾。

ところで、現在の共同労働組織を成立させているのは、土地という生産手段の条件（溝掛かり制）なのであるが、本来的にはそれは、生産力の発展によって個別農家の相対的独立性が強くなるにつれて、それにもとづく個別農家による農業労働・生産に変容し、農民層分化・分解に促がされながら、共同労働組織は解体化に向かうが¹²⁾、農業経営、その中で土地占取の相対的独立性に基づく農業労働における雇用労働の減少、兼業化などによる、すでにみたような階層構造の変質は、村落内での農民層分化・分解が不徹底で、停滞していることを示すものであり、農民の生活の論理からでた農業生産への比重の相対的低下が、共同体を共同態＝生産組織（平等性・一体性）に限定されたものへと変容させるものである。

それとともに、就業構造のあり方からは、農民層の階層性が、全体社会の生産諸関係において農民を個々に全体社会が階級・階層的にとらえられるものに変化しており、このことは村落の変容のしかたにもかかわることを示すものである。した

がってそこでは、村落の変容は農民層の分解があくまで規定的な要因であることには変わりがないわけであるが、その農民層が村落共同体レベルで変化要因になるのは、すでに全体社会の生産関係によって階級・階層的にとらえられた個々の農家農民層として、村落の変容に、かかわるからではないだろうか。

四、むすびにかえて

以上、村落をその変容過程において問題として、宝塚市長谷地区という都市近郊に位置する村落を具体的事例としてふまえて、考えてみた。

その変容は昭和30年代の「高度」成長期という戦後の日本資本主義の展開のもとでの農家の兼業化に含まれる農業・農民にもたらされたものを最大の要因としていた。そのことは、われわれにとって、村落はその変容形態において解明することが重要なものとなった、といえる。

村落は、経済的な諸関係の総体である経済構造＝村落共同体を土台に成立するものであるから、村落の変容はまず、そうした経済構造＝村落共同体とそれに組み込まれた農民層の変化としてとらえられ、それが村落全体のあり方に及ぶものである。

長谷地区は、宝塚市の旧村レベルにおいても、都市近郊農村の農業地帯としての展開はおそく、水稻作依存のつよい、いわば単一作農業地帯として現存することが、村落構造の内部変化要因（農民層分解）を小さなものとしている。それは、耕地の占取形態とそれにもとづく共同労働組織が現実に機能していることにみられる。

他方、農業生産による階級・階層関係が崩れ、村落共同体内の個々の農家の変化は農家を構成する成員一人一人が全体社会との関わりにおいてどのような存在であるか、という点に比重がかかっている。農民層の動向を外部的要因により多くゆだねている現状では、村落共同体内の変化は相対的に小さなものとなっているともいえる。

しかしながら、生活水準という側面からみるならば、生産組織としての村落から生活組織としてのそれへのウエイトの転換が農業経営の現状からみることができた。自家農業、兼業への従事状態である就業構造において、農民家族の変化がうか

がわれ、村落の変容過程でひとつの内部的メカニズムが、農民の賃労働者化という変質によって、生じつつあるのかどうか、注目される。

長谷地区の農民層はその生産・生活過程における基底的な要素を、農業における商品作（商品生産的農業）と兼業とにおいている現況は、農民個々がみずからのもつ意味体系の中で村落をとらえるとき、村落が生産組織としての意味から生活組織としてのそれへと変質しているといえる。つまり、農民にとっての生活組織としての村落のなかに生産組織としての村落の意味変化がみられるといえよう。

このようなことから、長谷地区を変容過程において考察することによって、村落の解体＝根元的な変容形態への関心をもつことは、農民層分解の現状と農業生産の社会的基盤である村落共同体のあり方、農業資本の蓄積（下層の農外収入による耕地購入も可能性としてはあろう）、農民層が賃労働者化しながら全体的な階級・階層規定を与えられつつあることへの関心を農民層と村落への新たな視座設定を探求することにつなげなければならない、といえよう。

註

- 1) 余田博通, 農業村落社会の論理構造 昭和36年, 弘文堂, P. 268
 - 2) 同上, P. 271
 - 3) 同上, P. 271
 - 4) 同上, P. 279
 - 5) 同上, P. P. 272—273
 - 6) 同上, P. 279
 - 7) 同上, P. 305
 - 8) 同上, P. 303
 - 9) 同上, P. 306
 - 10) 同上, P. 307
 - 11) 同上, P. 305
 - 12) 同上, P. 307
- 註 なお長谷地区における生活組織の側面は、本紀要において、井上氏が担当されている。